

NEWS Letter



Contents

三遠南信地域連携研究センター.....	2
愛知大学研究ブランディング事業	3
研究事例紹介	4
2023年度 越境地域政策研究フォーラム	6
2023年度 シンポジウム・研究会	7
刊行物	8
アクセス.....	8



三遠南信地域連携研究センター

越境地域政策の科学的な確立に向けて

地域政策は、国・県・市町村などの行政区画を単位として立案・実行されます。このため歴史や文化の一体性、或いは広域的な政策需要が存在しても、行政境界を跨ぐ県境地域や国境地域など越境地域での政策立案や実施は容易ではありません。しかし日本国内でも市町村の約4割が県境に接しているなど越境地域政策の必要性は高く、むしろ行政境界を結び目とすることによって、閉塞感を持っている従来の行政制度や政策発想に縛られない地域政策の可能性があるといます。特に、歴史上類を見ない成熟国家の人口減少に立ち向かわねばならない我が国にとって、越境は不可欠な政策的視点であり、地域境界、地域システム、地域主体を越境する「越境地域マネジメント」が重要性を増しています。

愛知大学は、戦前上海にあった東亜同文書院大学を前身として、1946(昭和21)年に愛知県豊橋市に設立された、地域性と国際性の協調を理念とする大学です。三遠南信地域連携研究センターは、特に愛知県・静岡県・長野県の県境地域である三遠南信地域を対象として、様々な地域計画研究やGIS(地域情報システム)研究を設立以来推進してきました。



三遠南信地域連携研究センター長
戸田 敏行

◆これまでのセンターの取り組み

平成17年度 文部科学省 私立大学学術研究高度化推進事業	採択	5年間	「グローバルな視点に立った「地域づくり」 トータルシステムの開発」	研究代表者: 佐藤元彦 経済学部教授
平成22年度 文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	採択	3年間	「三遠南信地域における「地域連携型GIS」 の研究」	研究代表者: 蔣湧 地域政策学部教授
平成25年度 文部科学省 共同利用・共同研究拠点	認定	6年間	「越境地域政策研究拠点」	研究代表者: 戸田敏行 地域政策学部教授
平成25年度 文部科学省 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	採択	3年間	「越境地域政策研究拠点」	研究代表者: 戸田敏行 地域政策学部教授
平成30年度 文部科学省 私立大学研究ブランディング事業	選定	3年間	「「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減 する社会に持続性を生み出す大学」	研究代表者: 戸田敏行 地域政策学部教授

三遠南信地域とは

「三遠南信地域」とは、愛知県東三河地域の「三」、静岡県遠州地域の「遠」、長野県南信地域の「南信」からなる県境を越えた広域地域です。



愛知大学研究ブランディング事業

私立大学研究ブランディング事業

文部科学省が展開する「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学の機能強化の促進をめざすものです。地域の経済・社会、雇用、文化の発展や特定の分野の発展・深化に寄与する取組(タイプA 社会展開型)と、先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国的あるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する取組(タイプB 世界展開型)の2種にて募集されました。2018年度に157校から申請があり、学識経験者等で構成する「私立大学研究ブランディング事業委員会」において、実施体制及び事業内容・計画を総合的に審査され、計20校(タイプA:11件、タイプB:9件)が選定されました。

愛知大学では、上記の文部科学省事業を継承して、愛知大学研究ブランディング事業を実施しています。

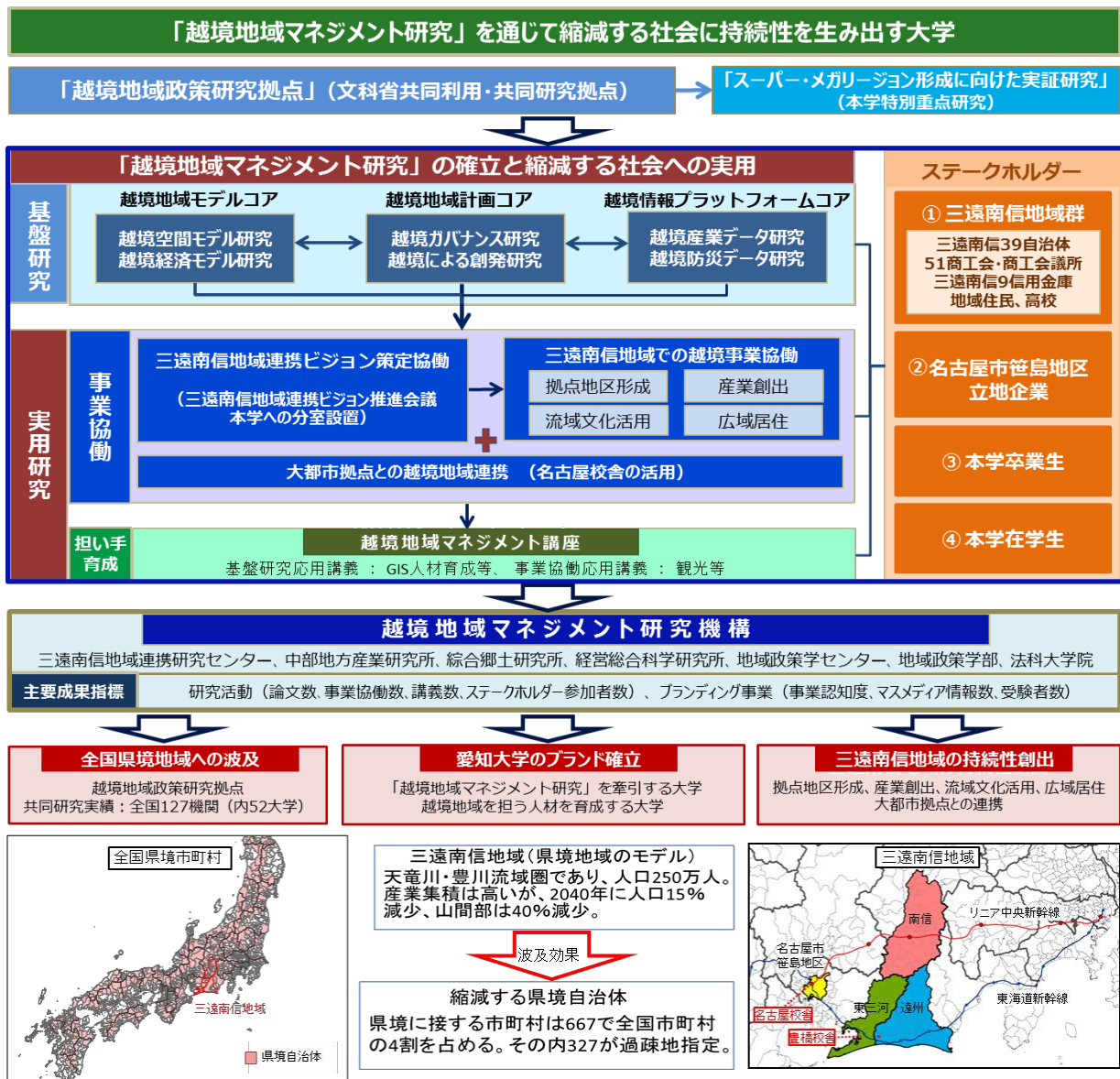
愛知大学の選定事業

『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学

参画組織＝三遠南信地域連携研究センター、中部地方産業研究所、総合郷土研究所、経営総合科学研究所、地域政策学センター、地域政策学部、大学院法務研究科法務専攻(法科大学院)

事業の概要

我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面しています。民力が卓越した大都市部と異なって、地方部では行政境界が地域経営の障害となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難いといえます。特に県境地域はその傾向が著しいです。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学に拠点化し、その実用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果を目指します。



研究事例紹介 ー軽トラ市による研究ー

■「可動商店街『軽トラ市』」研究について

現代の縮減社会においては、建築された固定的な都市機能は限界にきており、仮想(バーチャル)都市機能だけでは生活空間を失います。そこで、固定と仮想の間に可動都市機能を設けて、固定・可動・仮想の地域ベストミックスを考えることが有効だと考えています。こうした考えに基づき、可動都市機能のうち具現化しつつある可動商店街としての軽トラ市を研究対象に、全国で開催されている軽トラ市の実態調査・分析および社会実験によって、地域社会の維持を目的とした研究を行っています。

■調査研究活動

○研究内容

：全国軽トラ市団体調査 | 全国で開催されている軽トラ市団体に対してアンケート調査を行い、現状や課題などを明らかにするとともに、実際に全国の軽トラ市を訪問して運営団体や出店者、地域住民へのヒアリングもを行い、軽トラ市と地域とのかかわりについて明らかにしています。

：軽トラ市機能の調査 | 新しい機能として「可動基地」をテーマに掲げ、軽トラ市の将来展開を目指し実証実験調査を行いました。2023年度は軽トラ市inジャパンモビリティショー2023内において、可動基地が創る機能として「交流創造」「地域ブランディング機能」「軽トラ市連携機能」の実験を行いました。

○研究連携

：軽トラ市運営団体 | 軽トラ市への出店者、来街者への様々なアンケート調査、またコロナ禍においては来場者カウント調査などを連携して実施し、各軽トラ市の現状や特性を明らかにしています。

：自動車業界 | 自動車企業との共同研究として「軽自動車による魅力的な空間創造」、「未来の軽トラ市につながる導入機能」などをテーマに調査研究を行っています。

■三遠南信軽トラ市ネットワーク会議の運営

○内容

三遠南信地域の軽トラ市相互の連携と発展を目的として2018年に設立されました。本センターを事務局に軽トラ市運営者、自治体、自動車企業、日本自動車工業会などによる会議を開催し、軽トラ市の課題、軽トラ市の可能性、三遠南信や全国の軽トラ市ネットワークとしての連携事業等を議論しています。

○参加団体(2024年3月現在)

しんしろ軽トラ市のんほいルロット、かけがわけつトラ市、みんなで軽トラ市いわた☆駅前楽市、軽トラはままつ出世市、岩手県しずくいし軽トラ市、宮崎県川南トロントロン軽トラ市、長野県ながの軽トラ市in篠ノ井、SENA(三遠南信地域連携ビジョン推進会議)事務局、オプザバー(自動車企業、日本自動車工業会等)

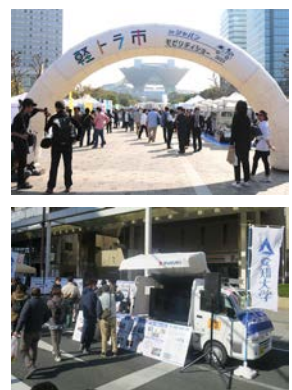
■軽トラ市の全国連携

○軽トラ市inジャパンモビリティショー2023

2023年11月3日に、東京ビッグサイト前で開催された「軽トラ市inジャパンモビリティショー2023」に出店し、スズキ株式会社との共同研究として、①軽トラ市同士の連携、②軽トラ市開催地域ブランディングの促進、③交流の場の創造をテーマとした3つの活動を行いました。

○全国軽トラ市

2023年11月2～3日に静岡県浜松市で開催された「全国軽トラ市inはままつ」では、2日に「軽トラ市とまちづくり」をテーマにシンポジウムを開催、3日には全国軽トラ市に出店し、これまでの研究成果パネルの展示・説明やジャパンモビリティショーでの活動紹介を行いました。



■研究情報発信

○「軽トラ市 まちが活きる可動商店街(交文社)」の出版(2024年4月)

軽トラ市からまちと車の未来を考えることを目的として、これまで本センターで行ってきた軽トラ市に関する研究成果や軽自動車企業へのトップインタビュー、全国軽トラ市のリストなどを収録しています。

○その他

自動車やまちづくりに関する雑誌、新聞、テレビ等での情報発信を行っています。

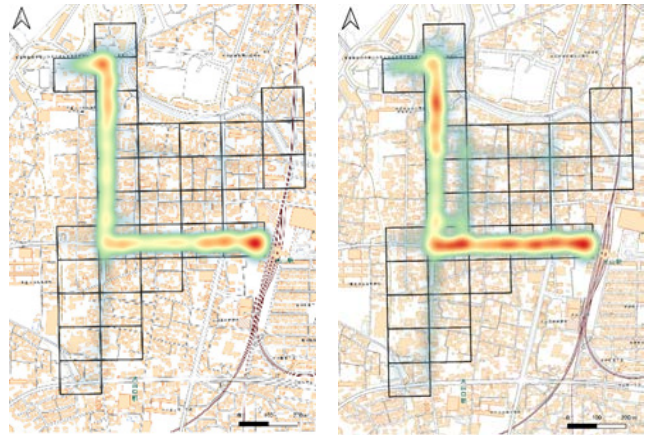


研究事例紹介 — GISによる研究 —

■地理情報システム (GIS) による研究事例の一部紹介

○三遠南信の祭り・イベントの人流データ研究

人流データを用いて、2023年の犬山祭の試楽祭(4月1日)における18時台(左)と19時台(右)の混雑エリアを可視化しました。18時台に城前広場と駅前ロータリーとに分かれて集まっていた車山が、19時台になると本町通と県道183号をそれぞれ移動しています。それに伴い見物人も車山を追って動いていることが帯状のヒートマップから分かります。



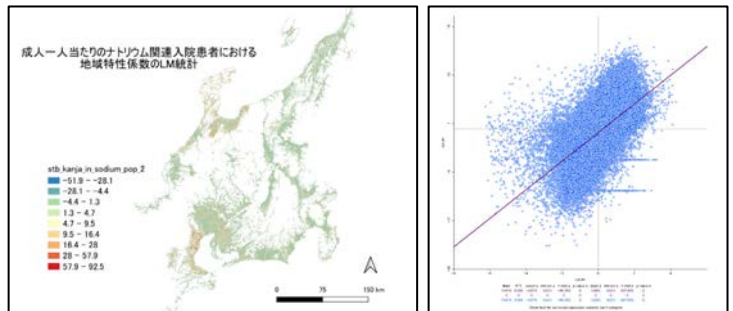
○近代の旧統計道のたびに関するGISデータ整備

大正10年に東京漫画会によって制作され、中央美術協会から全国頒布された『東海道五十三次漫画絵巻』(豊橋市二川本陣資料館所蔵)を当時の古地図とともに閲覧するためのシステムをEsriのArcGIS Online及びストーリーマップを用いて構築しました。現在、公開に向けて調整中です。



○食塩の過量摂取とナトリウム関連の疾患における空間類似性に関する研究

食塩の過量摂取とナトリウム関連疾患リスクの間に正の相関関係があることは、既に多くの研究によって明らかにされています。本研究は、中部地方の10県を対象に、ナトリウム関連の患者の空間分布と食塩摂取量の地理空間上の類似性に基づき、両者の空間的な相関関係に関する検証を試みました。

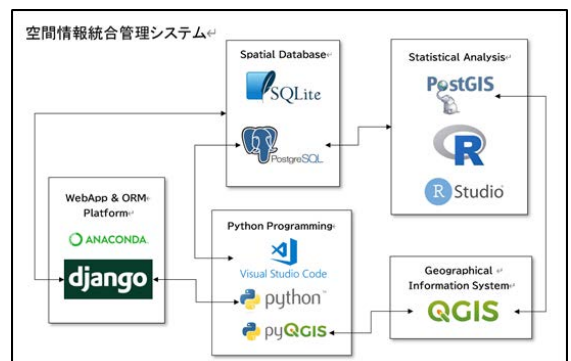


ナトリウム関連の入院患者における自己空間相関性の検証

ESRIジャパンが提供した「推計傷病別患者数、2020」、「推計消費額、2022」と「人口メッシュデータ2020年」を用いて、成人一人当たりのナトリウム関連患者の地域特化係数におけるローカルモラン統計量を計算し、患者の地理空間上の集積を確認しました。同様の方法で、食塩関連の消費額の統計データを用いて、成人一人当たり塩分消費額の地域特化係数におけるローカルモラン統計量を算出し、食塩関連食品の消費額の地域類似性を確認しました。

■地理空間情報統合管理システムの整備

2021~2022年度、新たに「地理空間情報の統合管理システム」を構築しました。このシステムは、① All Open Source、② 情報共有 (Django)、データ格納 (PostgreSQL)、統計分析 (PostGIS+R)、空間情報の可視化 (QGIS) と Python プログラミング環境 (VSCode) を統合した情報基盤システム、③ GIS と AI を融合する研究環境、3つのコンセプトを持ち、2023年度からセンターの共同研究で使用をはじめました。



2023年度 越境地域政策研究フォーラム

2024年2月10日(土)、第11回越境地域政策研究フォーラムをオンライン開催いたしました。

午前の部前半では、国土交通省 中部地方整備局 企画部 事業調整官 大島常生氏をお招きし、「新たな国土形成計画と中部圏の持続的な地域戦略」の題目で基調講演をいただきました。続いて視聴者より寄せられた質問にお答えするなど、活発な議論が行われました。

また、午前の部後半では、公益社団法人東三河地域研究センター 研究員 千葉堂能氏より、三遠南信シンクタンク連携報告としてご発表いただきました。

午後は研究発表会として、分科会1「計画行政コア: 可動的なまちづくりへのアプローチ(コーディネーター: 愛知大学地域政策学部教授 戸田敏行、コメント: 大島常生氏、国土交通省 中部地方整備局 建設部 事業認定調整官 池口政穂氏)」、分科会2「地域システムコア: 人流データの活用(コーディネーター: 愛知大学地域政策学部教授 蔣湧)」の2つのテーマによる分科会で、8タイトルの研究発表と質疑応答が行われました。 ※フォーラムの内容は、本センター紀要第10号に掲載

本センターは、2013年度より越境地域政策研究の基礎的研究、社会的実用研究を促進するとともに、研究成果の全国への波及を目指し越境地域政策研究フォーラムを毎年開催してまいりました。こうした中、2023年7月には国土形成計画法に基づき「第三次国土形成計画」が閣議決定され、人口減少や災害リスク、気候変動や国際情勢を踏まえた総合的な国土計画が定められました。今回の越境地域政策研究フォーラムでは、基調講演として国土形成計画をふまえた新たな国土づくりについてお話いただくほか、分科会では縮減社会に向けた可動的なまちづくりへの展望や人流データを用いた空間分析に関する議論が行われます。あらゆる境界を越えようとする、越境地域政策に関心を持つ皆様のご参加をお待ちしております。

日時: 2024年2月10日(土) 10:00~ オンライン開催

10:00~12:00 午前の部

あいさつ 広瀬 裕樹 (愛知大学学長)

趣旨説明 戸田 敏行 (愛知大学三遠南信地域連携研究センター長)

■ 基調講演「新たな国土形成計画と中部圏の持続的な地域戦略」

佐藤 守孝氏 (国土交通省中部地方整備局 副局長)

■ 三遠南信シンクタンク連携報告

千葉 堂能氏 (公益社団法人東三河地域研究センター 研究員)

13:30~17:40 午後の部

計画行政コア: 可動的なまちづくりへのアプローチ (13:30~)

◇コーディネーター: 戸田敏行(愛知大学地域政策学部 教授)
◇コメント: 佐藤守孝氏(国土交通省中部地方整備局 副局長)

分科会1

【パネラー】

- 自動車と可動空間: 熊瀬潤也氏(スズキ株式会社 次世代モビリティサービス本部長)
- 地域経済の活性と可動性: 宮川直樹氏(豊橋信用金庫 常務理事)
- 多様な参加と分身ロボット: 高垣内文也氏(株式会社オリエント研究 所 OriHime 事業部長)
- 新たな可動性・ドローン物流: 内田貞啓氏(HMK Nexus株式会社 代表取締役社長)

地域システムコア: 人流データの活用 (15:40~)

◇コーディネーター: 蔣湧(愛知大学地域政策学部 教授)

分科会2

【発表】

- 人流データ活用の可能性と課題: 永田彰平氏(東北大学災害科学国際研究所)
- 人流データでみる祭礼見物の空間的特徴: 佐藤弘隆(愛知大学地域政策学部 准教授)
- 人流データを利用したまちづくりイベント来場者の空間特性分析: 駒木伸比古(愛知大学地域政策学部 教授)
- 人流データの紹介と活用事例: 高野桂一氏(ジオテクノロジーズ株式会社)

参加申込み

右のQRコードを読み取ると、下記URLの三遠南信センターHP内、フォーラム案内ページに移動します。ページ内からオンライン参加の登録をしてご参加ください。

<http://edu.aichi-u.ac.jp/san-en/info/1170>



※なお、講演・発表タイトルは変更となる場合があります。



第11回 越境地域政策研究フォーラム

愛知大学三遠南信地域連携研究センター

◆お問い合わせ先

愛知大学
三遠南信地域連携研究センター
〒441-8522
愛知県豊橋市町知町1-1
TEL: 0532-47-4157
FAX: 0532-47-4576
E-mail: san-center@aichi-u.ac.jp



愛知大学学長 広瀬裕樹氏



基調講演 大島常生氏
国土交通省 中部地方整備局 企画部 事業調整官



三遠南信シンクタンク連携報告 千葉堂能氏
東三河地域研究センター 研究員



分科会1



分科会2

※諸事情によりチラシの内容が一部変更となりました。

2023年度 シンポジウム・研究会

越境地域政策講演会

「地方都市豊橋に日本本社を置いたフォルクスワーゲン社の軌跡～実務的視点からみた、誘致から現在まで～」

＜日時＞ 2023年7月15日(土) 13:30～15:00

＜開催方式＞ 愛知大学豊橋校舎6号館633教室
(Zoom配信)

＜講師＞ フォルクスワーゲングループジャパン株式会社
前監査役 菊地啓一 氏

＜主催＞ 愛知大学地域研究機構

フォルクスワーゲングループジャパン株式会社 前監査役 菊地啓一氏にご講演いただき、なぜ地方都市である豊橋市に、国際企業が日本本社を置いたのか、誘致から現在まで33年間、この事業に携わった貴重な記録を伺いました。会場、オンラインを合わせて約135名の方々にご参加いただきました。会場の質疑応答でも活発に意見交換が行われ、有意義な時間となりました。



講師 菊地啓一 氏

※講演の内容は、本センター紀要第10号に掲載

第8回全国軽トラ市シンポジウム(共催)

「軽トラ市とまちづくり」

＜主催＞ 第8回全国軽トラ市inはままつ実行委員会

＜日時＞ 2023年12月2日(土) 15:50～17:20

＜会場＞ ホテルクラウンパレス浜松 3階松の間

○コーディネーター

愛知大学三遠南信地域連携研究センター長 戸田敏行

○パネリスト

・軽トラはままつ出世市

実行委員長 河合 正志

・みんなで軽トラ市いわた☆駅前楽市

実行委員会代表幹事 山下 貢史

・かけがわけつトラ市

実行委員会会長 落合 悟

・しんしろ軽トラ市のんほい尔ロット

スタッフリーダー 森 一洋

・静岡県 浜松市長 中野 祐介

・静岡県 磐田市長 草地 博昭

・静岡県 掛川市長 久保田 崇

・愛知県 新城市長 下江 洋行

・一般社団法人日本自動車工業会

軽自動車委員会委員長

スズキ株式会社 代表取締役社長 鈴木 俊宏

・一般社団法人日本自動車工業会

軽自動車委員会委員

ダイハツ工業株式会社 取締役 武田 裕介



会場の様子

※シンポジウムの内容は、本センター紀要第10号に掲載

